



2020年5月18日

各位

上場会社名	株式会社トーエネック
代表者	代表取締役社長 大野 智彦 (コード番号 1946)
問合せ先責任者	執行役員 大嶋 主税 経営企画部長 (TEL 052-219-1902)

中期経営計画 2022（2020年度～2022年度）策定に関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染拡大が大変深刻であり、工事の進捗や受注状況が悪化する可能性が高く、先行きが見通せない状況です。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は長期化が予想され、大変厳しい状況ではありますが、全社一丸となってこの困難な時期を乗り越えるよう取り組んでまいります。

こうした環境下ではありますが、このたび当社は、前中期経営計画（2017年度～2019年度）の終了に伴い、中期経営計画 2022（2020年度～2022年度）を策定しました。

前中期経営計画では、地盤である中部圏に加えて、首都圏における営業活動を強化するとともに、海外などの成長分野において事業拡大を図りました。また、太陽光発電事業への投資や、タイの電気・空調管工事会社への出資など、成長への投資を行ってきました。こうした事業拡大と成長への投資は引き続き展開していきます。

当社がさらに成長するためには、お客さまの高い期待に応え続けることが大切です。このため、中期経営計画 2022 では、人に関わる投資を積極的に行うことで、当社の人材を質・量ともに充実させ、生活と社会のインフラを支えるプロ技術者集団として確固たるものとしめます。

さらに、安全風土の確立、働き方改革の推進、技術力の強化などに取り組むことにより、高品質施工でお客さまから選ばれる企業にしていきます。

これら事業基盤の強化を図ることにより、人に、社会にやさしい企業を目指します。

中期経営計画 2022（2020年度～2022年度）

サブタイトル	～ 人材投資によるさらなる成長 ～
重点方針	① 事業拡大と基盤強化 ② 収益力向上に向けた競争力の強化 ③ 人材の育成強化 ④ 企業風土改革の推進
数値目標（連結）	2022年度 売上高 2,450 億円、経常利益 120 億円、 ROE 6.5%

2022年度数値目標には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を織り込んでいません。このため、業績への影響が見通せた段階で、必要に応じて数値目標を見直します。

添付資料 中期経営計画 2022（2020年度～2022年度）

以上

快適以上を、世の中へ。

TOENEC

中部電力グループ

中期経営計画2022 (2020年度～2022年度)

株式会社 トーエネック

事業を取り巻く環境（1/2）

東京オリンピック関連需要がなくなることや米国現政権通商政策の影響による国内企業の設備投資抑制の可能性がある。

一方で、一般工事においては、首都圏では業務用ビルを始めとした再開発案件、中部エリアでは、リニアを見据えた名古屋地区での再開発案件がある。加えて、大阪では大阪万博周辺需要が見込まれる。

また、中部エリアを中心に、継続的な取引が期待できる製造業の受注機会が引き続きある。将来は、自動車産業でのCASEなどによる製造ラインの変更に伴う工場投資や、高齢化の進展による医療・医薬関連案件が見込まれる。さらに、IoTや5Gの普及による関連案件がある。

これら受注の機会を逃さないため、営業力を強化し、総合営業体制で受注していく必要がある。

事業を取り巻く環境（2/2）

電力関連工事については、電力業界の枠組みが大きく変化する中、新規住宅建設の増加が期待できないこともあり、工事量減少が見込まれる。

このため、同業他社に負けない技術力を保有し、コスト競争力を強化する必要がある。

このような事業環境において、少子高齢化で労働力人口が減り、建設工事従事者が減少していくため、協力会社も含め、人材確保と育成が必須である。

また、2024年3月末までに働き方改革関連法への対応を完了していなければならない。

中期経営計画2022（重点方針）

～ 人材投資によるさらなる成長 ～

重点方針 1：事業拡大と基盤強化

① 営業力の強化

- ・総合営業体制の確立・要員増強などによる受注拡大
- ・グループ会社（海外現法含む）と一体となった受注活動の展開

② 施工力の向上

- ・施工要員の増強と早期戦力化
- ・継続的な発注などによる協力会社の確保
- ・M&Aによる施工力の向上

③ 重点事業エリアの強化・拡大

- ・産業集積エリアである中部圏
- ・建設需要が集中する首都圏
- ・将来性あるアジアでの国際事業

中期経営計画2022（重点方針）

重点方針 2：収益力向上に向けた競争力の強化

① 効率化・生産性向上の取り組み強化

- ・かいぜん活動などによる効率化・生産性向上施策の推進
- ・総務・経理等の事務系業務の効率化による競争力の強化

② コスト競争力の強化

- ・工事原価の低減
- ・資材購買力の強化

③ 技術力の強化

- ・一般工事における設計・特高・計装技術の強化
- ・同業他社に負けない配電技術力の保有、
工具・機材の開発・導入
- ・付加価値の創出・効率化に資する技術研究開発の強化

④ 全社視点でのシステム開発の推進

中期経営計画2022（重点方針）

重点方針3：人材の育成強化

- ① 新人材育成方針にもとづく育成強化と教育の充実
- ② 働きがいのある職場づくり

中期経営計画2022（重点方針）

重点方針4：企業風土改革の推進

①安全風土の確立

- ・絶対に災害を発生させない職場風土の確立
- ・施工不完全事故・施工不良の撲滅と品質の向上

②働き方改革の推進

- ・効率化施策の展開と定着
- ・社員の意識改革と働き方改革推進に向けた仕組みづくり

③コンプライアンスの徹底

- ・実効性あるコンプライアンス施策の展開

④ダイバーシティの推進

2022年度の数値目標（連結）

売上高	2,450億円
経常利益	120億円
ROE	6.5%

<参考> 当社のESG、SDGsへの取り組み

当社はESG(環境・社会・ガバナンス)を重視し、環境保護、ダイバーシティ推進、コンプライアンス推進等に取り組んできました。引き続きESG重視の経営により、国連で採択されたSDGs(注)の17のゴールにも配慮し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(注) SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際目標。持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境、エネルギー、ダイバーシティ等幅広い分野に関する2030年を期限とする17の目標を設定。

★ESGをはじめとする持続可能な社会実現に向けての当社のこれまでの取り組み

分野	重要課題	当社取り組み事例	関連する主なSDGs
環境 (E)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費の管理 再エネ利用 廃棄物管理、等 	エネルギー消費マネジメント・見える化 (ToEMS、MiELCAST)、太陽光発電事業、グリーンボンドによる資金調達、保安伐採林の再資源化、ISO14001認証、等	
社会 (S)	<ul style="list-style-type: none"> 多様性と機会均等 健康、安全と福祉 地域社会への貢献、等 	愛知県「あいち女性輝きカンパニー」名古屋市「女性の活躍推進企業」認定、愛知県「障がい者雇用優良企業」認定、地域での清掃・美化活動、文化スポーツ活動、等	
コーポレートガバナンス (G)	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進 安全風土の確立 投資家・株主との対話、等 	「コンプライアンス宣言」「基本方針」「行動基準」を明確化しコンプライアンス推進、「安全創造館」を設立し安全教育徹底、IRフェア参加や投資家との積極的な面談、等	
その他	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー安定供給 インフラ整備 衛生的、快適環境の創造 海外支援 技術開発、等 	台風による停電からの早期復旧作業、地下水利用システム、4G 5G基地局設置、内線・空調衛生設備工事、海外ODA事業 (ミャンマー、カンボジア等)、ELドローンビジネス等の技術開発、等	